

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和4年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

現在が大きな転換期にあるとの認識の下、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指していく必要があります。そのため、令和4年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制の充実・強化や感染拡大防止対策、経済・雇用・生活支援対策など、これまで実施してきた対策等を踏まえて、令和4年度においても引き続き実施が必要な事業に適切に対応する。

(2) 「健康しが」実現のため、新たな課題に機動的かつ柔軟に対応する施策構築

- ・感染症を機に世界は大きく、急速なスピードで変化しているところであり、このような大きな転換期にある中で、新たに顕在化した課題や社会の流れに機動的かつ柔軟に対応していく必要がある。
- ・そのため、「ひとづくり」を最も重視するテーマとして、「4つの柱」と「4つの柱を貫くテーマ」に基づいて施策を構築し、「人」「社会」「自然」すべての面において充足した本当の意味での「健康しが」をつくり、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指していく。

【最も重視するテーマ】

ひとづくり

【4つの柱】

ひとの健康

柱① 子ども・次世代

柱② こころの健康

社会の健康

柱③ 活力ある滋賀づくり

自然の健康

柱④ グリーン社会への挑戦

【4つの柱を貫くテーマ】

DXの推進

「より良き自治」
の追求

(3) 財政健全化の推進

行政経営方針2019に基づき実施している収支改善の取組の継続に加え、県財政の持続性・安定性の確保のため、効果性・効率性を追求し、効果を高めることで、限られた財源の中でも持続可能な財政運営を確保する。

- ・感染症対策の事務・事業も含め、効果性・効率性を追求することで、限られた人材や財源の中でも持続可能な財政運営を確保する。
- ・大規模事業については、既に着手済みのもので、および取組が具体化しているもので知事との協議を了し、事業実施の方針が決定されたものに限る。

(2) 当初予算の規模等

	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,440億30百万円	6,669億80百万円	△229億50百万円（△3.4%）
通常分	5,649億43百万円	5,648億42百万円	1億1百万円（0.0%）
新型コロナウイルス 感染症対策分	790億87百万円	1,021億38百万円	△230億51百万円（△22.6%）
特別会計	2,492億73百万円	2,333億29百万円	159億44百万円（6.8%）
企業会計	1,416億57百万円	1,323億18百万円	93億39百万円（7.1%）

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

○一般会計の総額は前年度から減少（新型コロナウイルス感染症対策を除く通常分は増加）

- ・新型コロナウイルス感染症対策関連事業によるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

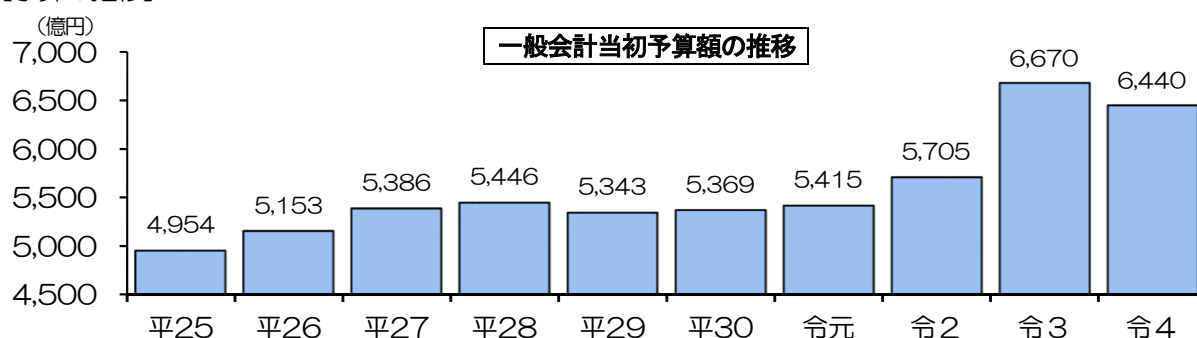
- 医療提供体制の充実・強化（病床確保事業、宿泊・自宅療養対策事業等） +142億円
- 中小企業振興資金貸付金 △392億円

- ・通常分は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係施設整備の進捗による減少などがある一方、看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入引上げのための処遇改善事業費、CO₂ネットゼロ推進費、びわ湖ホールの音響・照明設備更新などの整備費の増加などによるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

- 看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入の引上げ + 19億円
- CO₂ネットゼロ推進費 + 17億円
- 施設・インフラ整備の進捗による増減
 - ・びわ湖ホール施設整備事業費（音響・照明設備更新等） + 10億円
 - ・国スポ・障スポ大会関係施設整備（（仮称）彦根総合運動公園等） △ 39億円

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円を突破して過去最大規模に増加

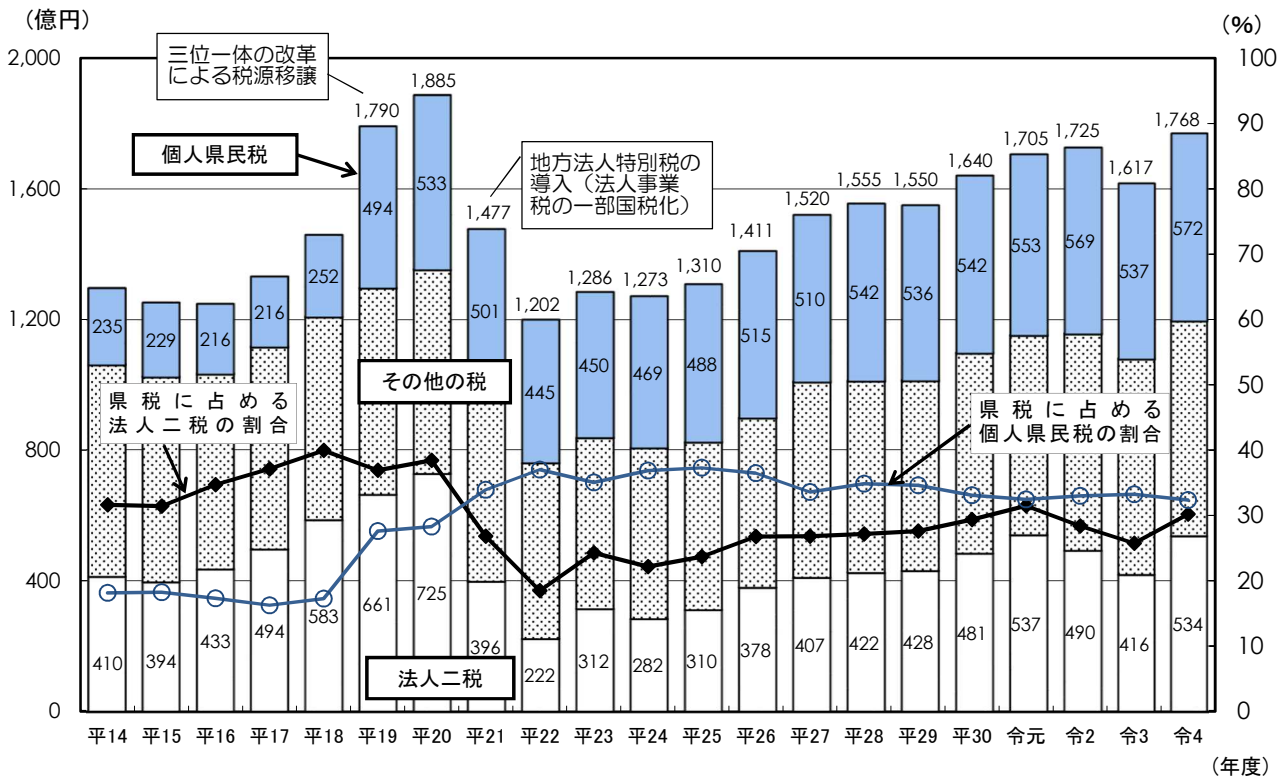
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、法人二税の大幅な増収等により増加

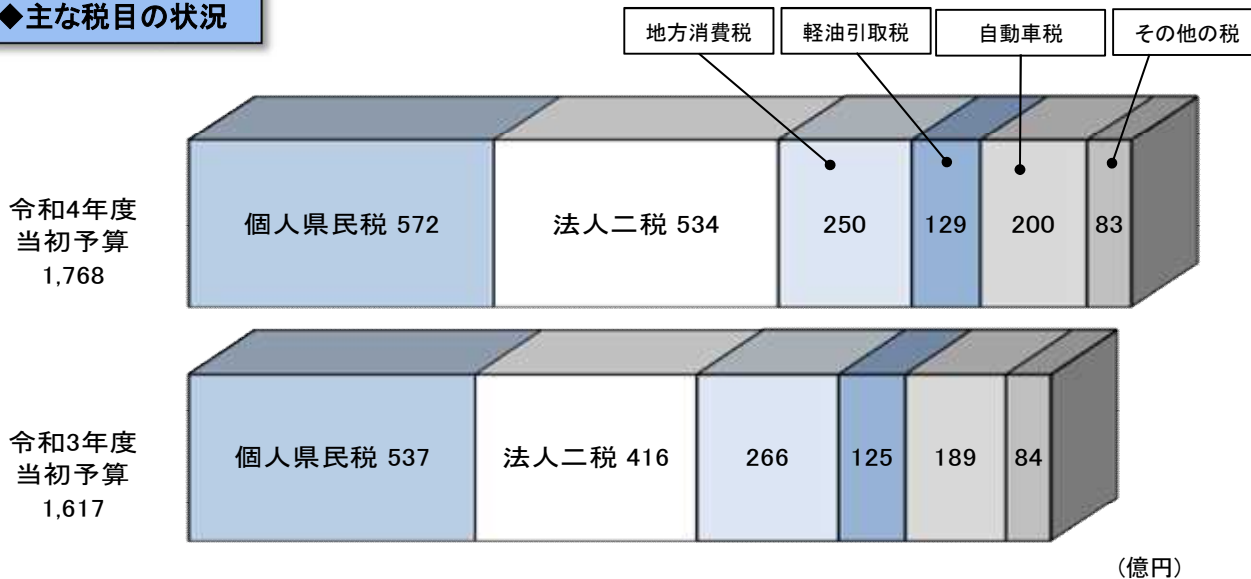
県税収入は、対前年度当初予算比で大きく増加し、151億円増(+9.3%)の1,768億円となる見込みです。製造業の海外需要が回復傾向にあり、企業業績が持ち直しつつあること等から、法人二税や個人県民税等の増収が見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は以下のとおりです。

県税当初予算額の推移



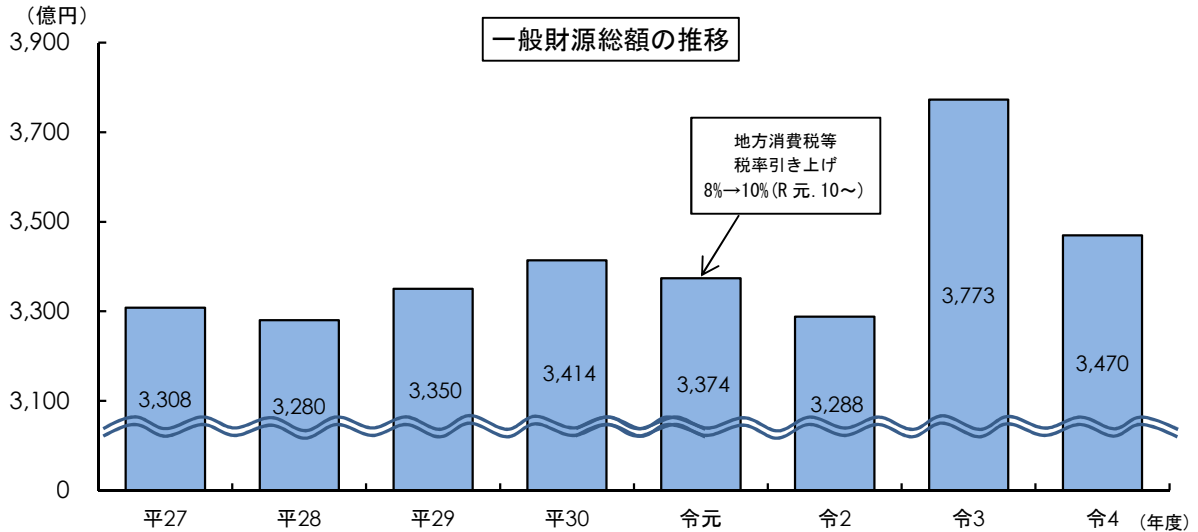
◆主な税目の状況



ポイント2

一般財源総額については地方交付税や臨時財政対策債などの減少により前年度から減少

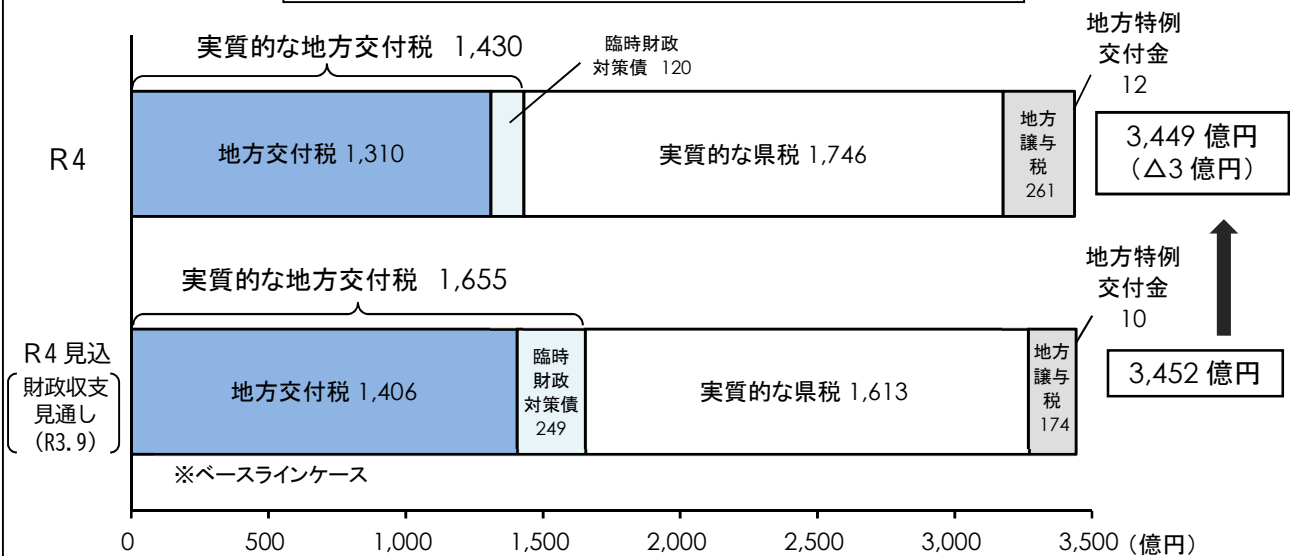
令和4年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税および臨時財政対策債の減少が見込まれることなどにより、令和3年度最終予算比で303億円減（△8.0%）となり、3,470億円となる見込みです。



(注)1 令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額です。
 2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、令和3年9月の財政収支見通しの再試算との比較では、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は3億円減（△0.1%）を見込んでいます。

実質的な一般財源総額の比較(対財政収支見通し(R3.9))



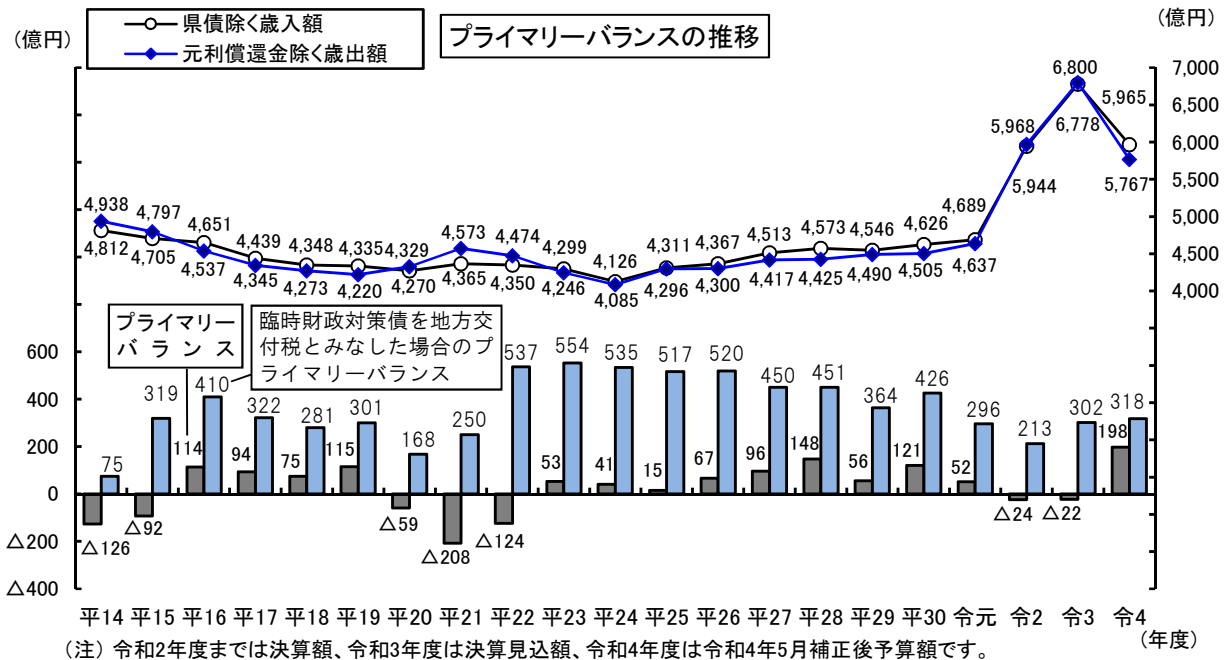
(注) 実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

ポイント3

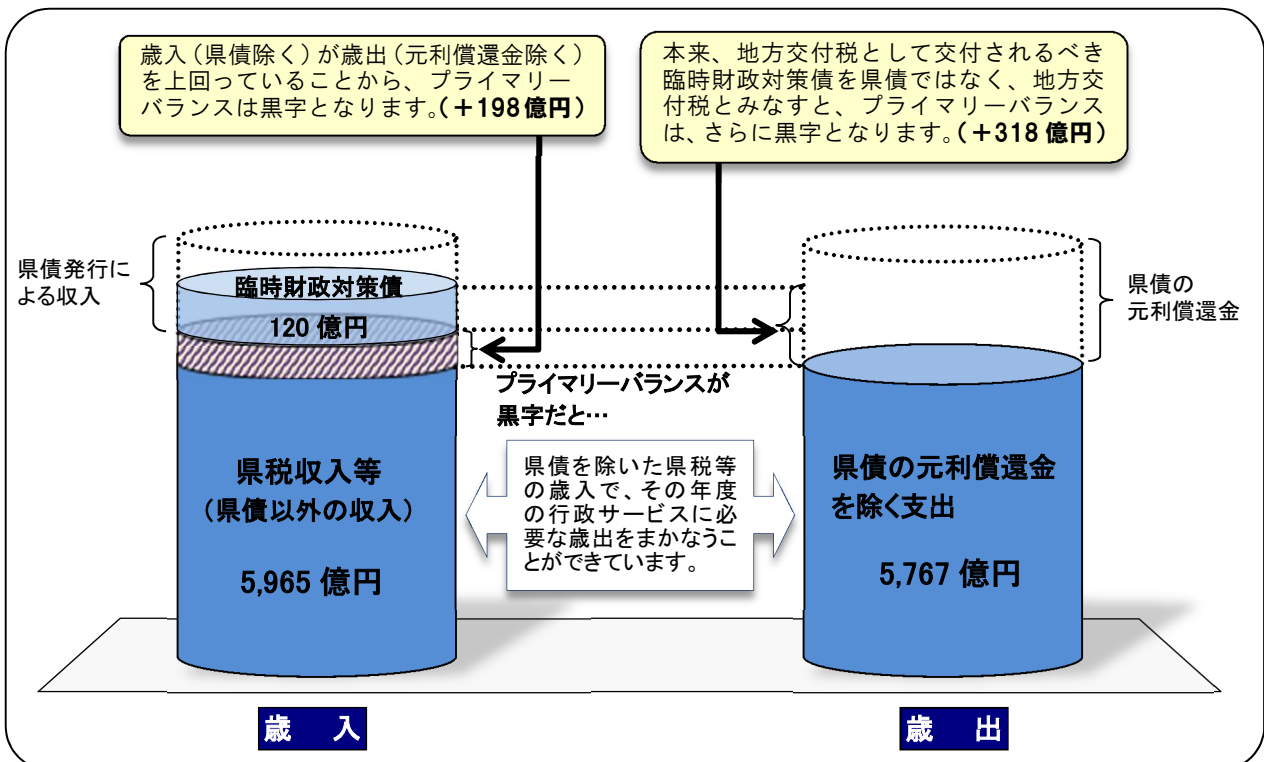
プライマリーバランスは、前年度から改善

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和4年度予算では、令和3年度から改善し、3年ぶりにプラスとなる見込みです。また、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスはプラスを維持しています。

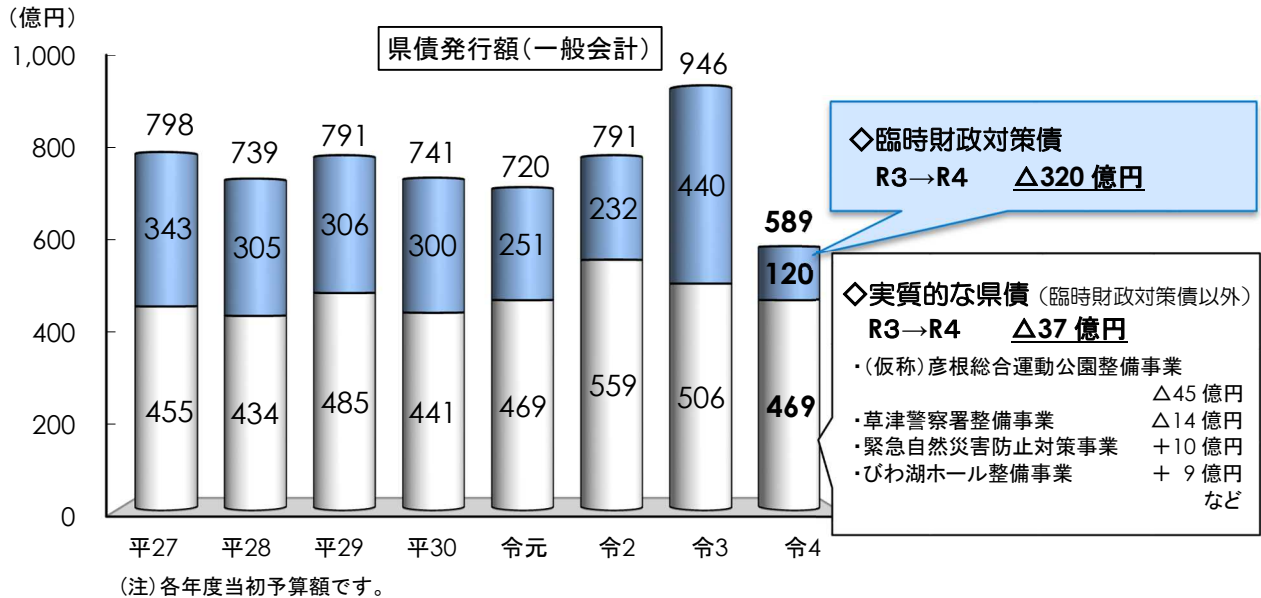


令和4年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。

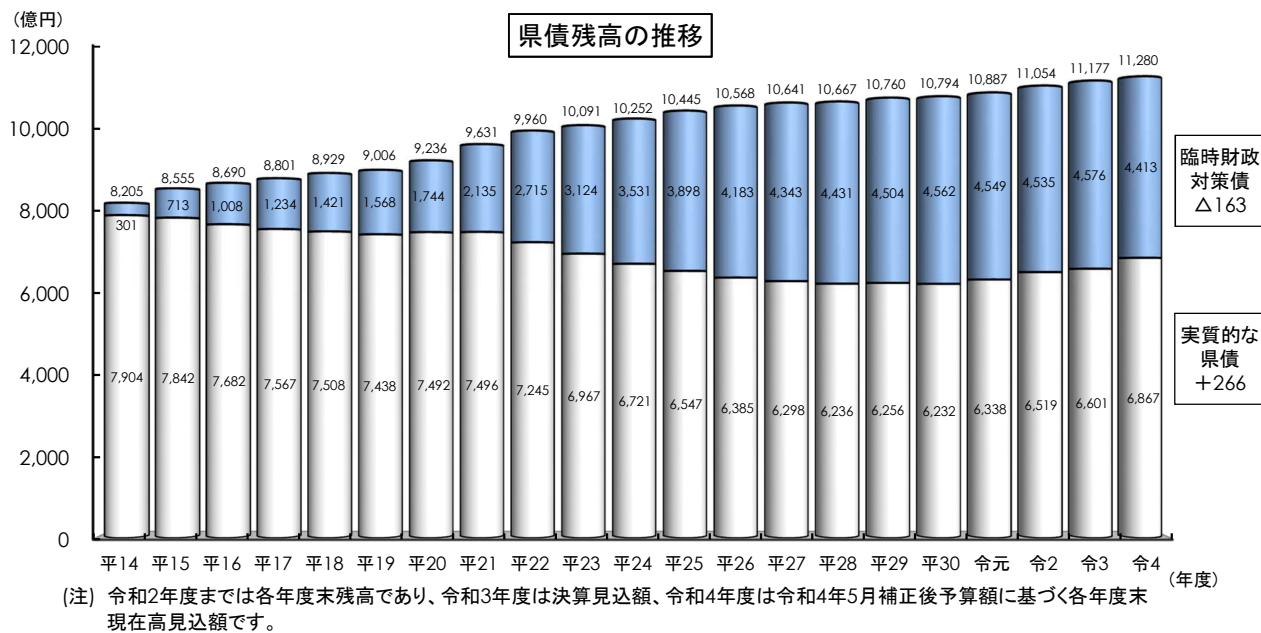


ポイント4 県債については、抑制に努めるものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高が増加。

県債発行額は589億円で、対前年度当初予算比357億円(37.8%)の減となっています。これは、(仮称)彦根総合運動公園整備事業の進捗や草津警察署の移転新築の完了による発行額の減額があったことに加え、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比320億円減となったことが主な要因となっています。



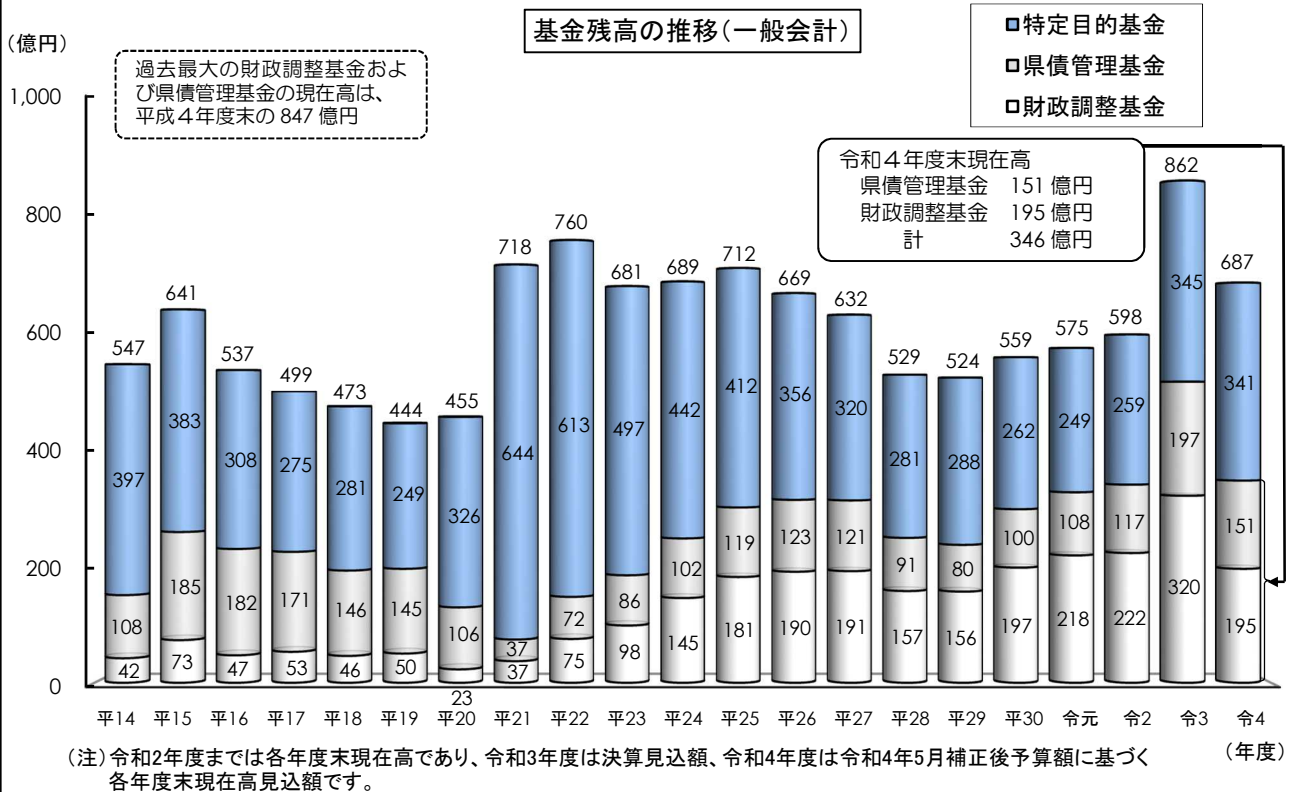
これまで、年々増加している県債残高は、令和4年度末には令和3年度末から減少し、1兆1,280億円になる見込みですが、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、臨時財政対策債を除く県債残高は増加が見込まれ、令和4年度末時点では6,867億円となる見込みです。



ポイント5 財源調整的な基金については、取崩により残高が減少

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で172億円取り崩すこととしており、令和4年度末の残高は両基金あわせて346億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和4年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	125.9
県債管理基金	46.4
福祉・教育振興基金	3.5
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	2.5
文化財保存基金	1.4
琵琶湖管理基金	2.5
琵琶湖森林づくり基金	8.1
地域医療介護総合確保基金	33.8
子育て支援対策臨時特例基金	2.0
子ども・若者基金	0.5
鉄軌道関連施設整備促進等基金	1.2

■令和4年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	194.7
県債管理基金	150.8
福祉・教育振興基金	72.6
公共建築物等長寿命化等推進基金	40.1
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	12.5
文化振興基金	10.9
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	45.9
琵琶湖管理基金	14.4
後期高齢者医療財政安定化基金	16.0
中小企業活性化推進基金	11.3

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和4年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	16,651 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	77,444 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	15,125,129	1,205,071	8,102,132	5,817,926
	障害者福祉事業	12,090,382	1,194,346	1,019,777	9,876,259
	高齢者福祉事業	1,735,972	582,228	507,636	646,108
	生活保護事業	1,335,563	875,290	45,440	414,833
	母子福祉事業	361,265	119,130	20,008	222,127
	低所得者支援事業	8,541	6,405	177	1,959
	その他	174,125	4,013	169,754	358
	小計	30,830,977	3,986,483	9,864,924	16,979,570
社会 保険	後期高齢者医療事業	15,902,099	121,774	1,757,543	14,022,782
	介護保険事業	16,321,735	0	2,401,689	13,920,046
	国民健康保険事業	10,848,701	7,729	1,901,853	8,939,119
	小計	43,072,535	129,503	6,061,085	36,881,947
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,561,153	1,288,324	506,565	766,264
	医療に係る施策事業	844,313	525,158	217,821	101,334
	その他	134,648	128,534	505	5,609
	小計	3,540,114	1,942,016	724,891	873,207
合	計	77,443,626	6,058,002	16,650,900	54,734,724

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分） 11,049,118 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	5,970,245 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	707,282 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	497,119 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	407,258 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	352,385 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	325,863 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	1,841,201 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,274,496 千円)

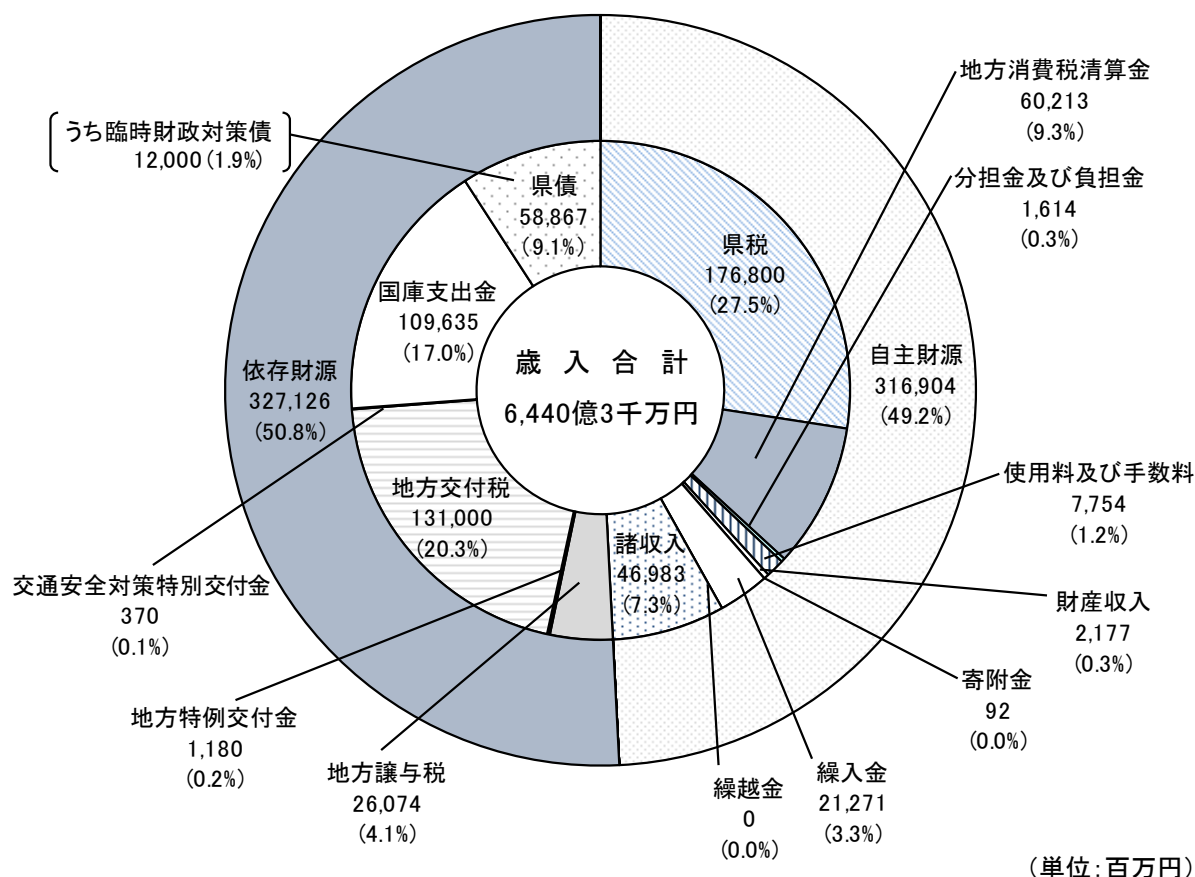
○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分） 5,601,782 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	4,930,206 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	671,576 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +151 億円 (+9.3%、④1,768 億円 ← ③1,617 億円)

○個人県民税 + 35 億円 (+ 6.5%)

給与所得者に係る一人当たり給与所得の増加等により増収が見込まれることから、対前年度比 35 億円増の 572 億円を計上しています。

○法人二税 + 118 億円 (+28.3%)

製造業の海外需要が回復傾向にあり、企業業績が持ち直しつつあること等により増収が見込まれることから、対前年度比 118 億円増の 534 億円を計上しています。

○地方消費税 △ 16 億円 (△ 6.1%)

輸出産業の好調を受け、輸出商品の仕入れにかかった地方消費税の還付が増加し、減収が見込まれることから、対前年度比 16 億円減の 250 億円を計上しています。

地方譲与税 +91 億円 (+54.0%、④261 億円 ← ③170 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税(国税)を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 91 億円増(+60.7%)の 241 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 17.1 億円、都道府県自動車重量譲与税を 1.5 億円、石油ガス譲与税を 0.6 億円、森林環境譲与税を 0.5 億円計上しています。

地方交付税 +90 億円 (+7.4%、④1,310 億円 ← ③1,220 億円)

令和4年度の国の地方財政計画では、地方税および地方譲与税の大幅な増収とともに地方交付税総額が増加される一方、臨時財政対策債は大幅に抑制されました。また、地方交付税交付団体ベースの一般財源総額は前年度とほぼ同程度の62.0兆円が確保されています。

本県においても、法人二税等の県税や特別法人事業譲与税の増収が見込まれますが、臨時財政対策債について前年度に比べ320億円の減を見込んでいることから、本県への交付額としては、前年度に比べ90億円増の1,310億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,430 億円 (対前年度比 △230 億円 △13.9%)

国庫支出金 +119 億円 (+12.1%、④1,096 億円 ← ③977 億円)

(増加) 感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う増
介護保険制度運営事業費	処遇改善事業の実施に伴う増
(減少) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	R4 に活用できる財源の減
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	事業費の減
県営かんがい排水事業費	国土強靱化対策事業が R3 補正での対応 となったことに伴う減

繰入金 +87 億円 (+69.1%、④213 億円 ← ③126 億円)

○財源不足額の増加により以下の基金の取崩し額が増加

財政調整基金 +63 億円(+150.0%) ④105 億円 ← ③42 億円(R4 末残高 195 億円)

県債管理基金 +25 億円(+117.2%) ④46 億円 ← ③21 億円(R4 末残高 151 億円)

○各基金の目的に沿って活用

CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金 +2 億円(皆増) ④2 億円 ← ③0 億円(R4 末残高 13 億円)

子ども・若者基金 +1 億円(皆増) ④1 億円 ← ③0 億円(R4 末残高 9 億円)

諸収入 △393 億円 (△45.6%、④470 億円 ← ③863 億円)

(増加) 建築事業費	モーターボート競走事業会計等から受託する事業量の増加
ワクチン接種業務費	広域ワクチン接種の実施による接種数等に応じた市町からの の財源受入(市町は国庫支出金を財源に県に支払う)
モーターボート競走事業会計繰入金	開催収益の増加による増(④10 億円 ← ③6 億円)
(減少) 中小企業関係資金	制度見直しおよび新規貸付枠の減による貸付金の減少
地域総合整備事業資金	事業の完了

県債(臨時財政対策債含む) △357 億円 (△37.8%、④589 億円 ← ③946 億円)

県債(// 除く) △37 億円 (△7.3%、④469 億円 ← ③506 億円)

○県債(臨時財政対策債除く)の主な増減要因

(増加) 緊急自然災害防止対策事業、びわ湖ホール施設整備事業費

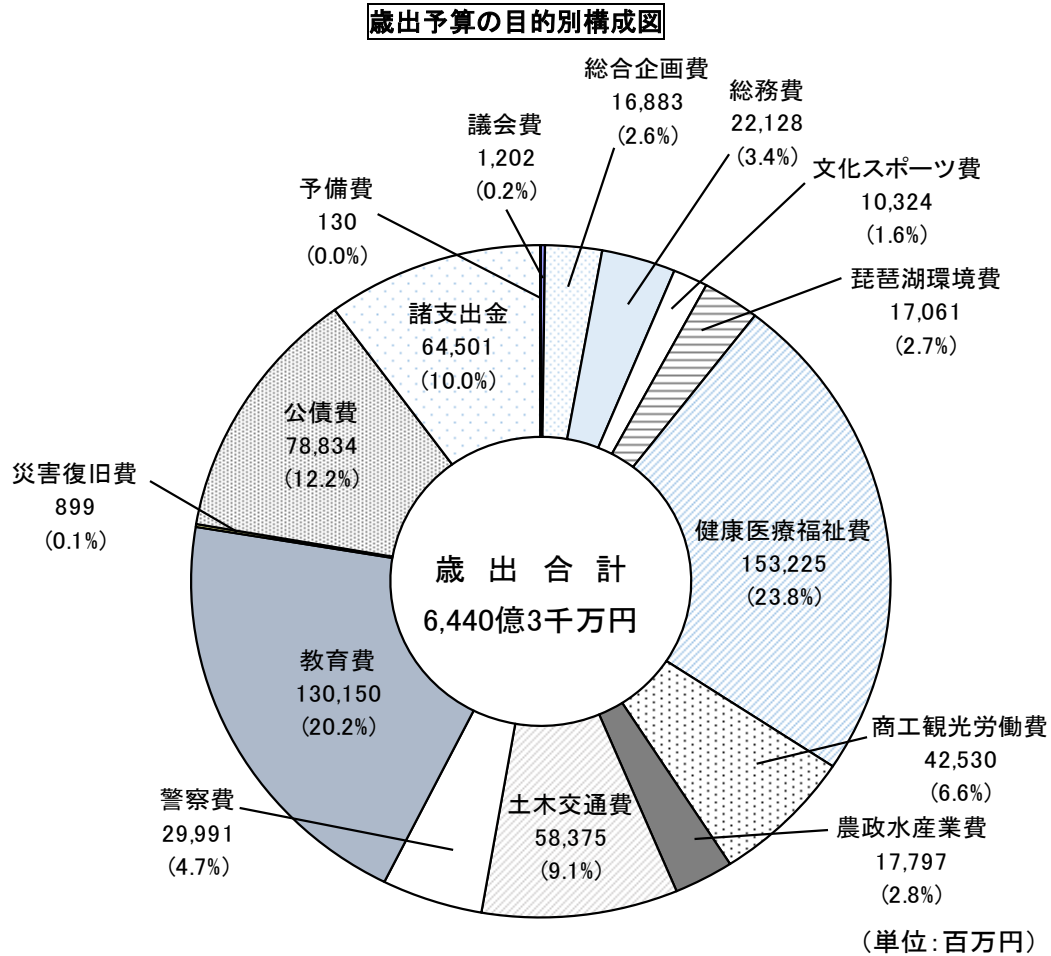
(減少) (仮称)彦根総合運動公園整備事業費、草津警察署移転新築の完了

○こうした結果、県債残高は、令和4年度末に1兆1,280億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,867億円となり、令和3年度末見込みより、266億円の増となっています。

付表 第4表 令和4年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較) → 48ページ

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額 → 49ページ

○歳出予算（目的別）



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 +29 億円 (+21.0%、④169 億円 ← ③140 億円)

PCR等検査無料化事業費 +21.8億円、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金積立金 +15.0億円、防災航空体制の整備・運航費 +3.9 億円、県域映像情報発信強化事業費 +2.0 億円、地域総合整備事業費 △15.5 億円、原子力防災対策の推進費 △3.5 億円

総務費 +9 億円 (+4.3%、④221 億円 ← ③212 億円)

選挙執行費（知事、県議（補選、一般）） +9.7 億円、選挙執行費（参議院議員） +7.8 億円、選挙執行費（衆議院議員） △9.0 億円、退職手当（知事部局） △2.9 億円

文化スポーツ費 +27 億円 (+34.8%、④103 億円 ← ③76 億円)

滋賀アリーナ整備事業費 +11.3 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +10.0 億円、（仮称）彦根総合運動公園整備事業費 +5.0 億円、文化財保存修理受託事業費 +3.9 億円、国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +3.9 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 △4.7 億円、東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業費 △2.5 億円

琵琶湖環境費 △2 億円 (△0.9%、④171 億円 ← ③173 億円)

全国植樹祭開催事業費 +3.0 億円、琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 △2.4 億円、滋賀県環境事業公社出えん金 △0.9 億円

健康医療福祉費 +202 億円 (+15.2%、④1,532 億円 ← ③1,330 億円)

感染症発生時対策費 +83.3 億円、感染症予防対策事業費 +70.0 億円、
感染症発生動向調査事業費 +18.6 億円、介護職員等処遇改善事業費 +11.0 億円、
滋賀県子ども・若者基金積立金 +10.0 億円、病院事業負担金 +8.0 億円、
障害福祉職員処遇改善事業費 +4.6 億円、看護職員等処遇改善事業費 +3.1 億円、
児童福祉施設給付事業費 +2.9 億円、国民健康保険都道府県繰出金 +2.8 億円、
地域医師確保推進事業費 △4.8 億円、不妊治療費助成事業費 △4.1 億円

商工観光労働費 △408 億円 (△49.0%、④425 億円 ← ③833 億円)

東北部工業技術センター庁舎整備費 +4.1 億円、「今こそ滋賀」観光推進事業費 +1.0 億円、
中小企業振興資金貸付金 △391.3 億円、中小企業振興資金利子補給事業費 △5.7 億円、
新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業費 △5.5 億円、
工業技術総合センター庁舎整備費 △4.1 億円、離職者早期再就職支援事業費 △3.0 億円

農政水産業費 △20 億円 (△10.2%、④178 億円 ← ③198 億円)

国営土地改良事業費負担金 +2.5 億円、土地改良公共事業 △14.1 億円、
産地競争力の強化対策事業費 △4.8 億円、県営換地清算金 △2.5 億円

土木交通費 △12 億円 (△2.0%、④584 億円 ← ③596 億円)

受託建築事業費 +8.1 億円、県営住宅建設事業費 +7.8 億円、
近江鉄道線再構築事業費 +3.2 億円、補助砂防障害防止対策事業費 +2.5 億円、
補助都市計画街路事業費 +2.5 億円、補助広域河川改修事業費 +2.1 億円、
地方合同庁舎整備事業費 +1.8 億円、単独河川改良事業費 +1.6 億円、
単独都市公園事業費 △43.9 億円、補助都市公園事業費 △3.8 億円

警察費 △15 億円 (△4.7%、④300 億円 ← ③315 億円)

警察施設長寿命化対策経費 +2.5 億円、草津警察署移転新築経費 △17.2 億円

教育費 △22 億円 (△1.7%、④1,301 億円 ← ③1,323 億円)

県立養護学校増築事業費 +3.6 億円、教職員退職手当 △12.7 億円、
教職員給与費(退職手当以外) △9.7 億円、施設改修費(高等学校・特別支援学校) △3.1 億円

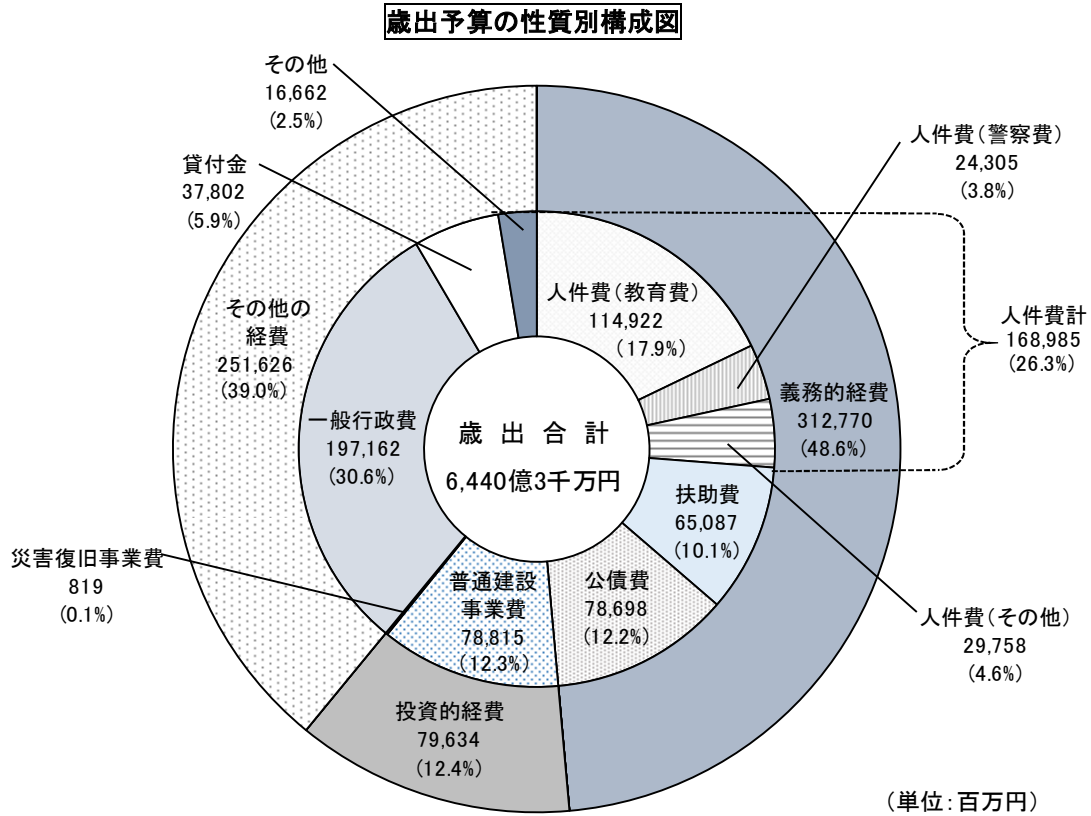
公債費 +5 億円 (+0.7%、④788 億円 ← ③783 億円)

元金 +10.8 億円、利子 △5.6 億円

諸支出金 △23 億円 (△3.5%、④645 億円 ← ③668 億円)

法人事業税市町交付金 +8.3 億円、県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +3.8 億円、
自動車税環境性能割市町交付金 +2.2 億円、県税過誤納還付金及び還付加算金 △17.0 億円、
地方消費税都道府県清算金 △16.1 億円、地方消費税市町交付金 △4.7 億円

○歳出予算（性質別）



○歳出（性質別）増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,690億円で26.3%となっており、前年度より25億円（1.5%）減少しています。これは、給与改定（△25億円）や退職者数の減少による退職手当の減（△17億円）などによるものです。

「扶助費」は651億円、全体の10.1%で、新型コロナウイルス感染症対策経費の増等により前年度に比べ3億円（0.4%）増加しています。また、「公債費」は787億円、全体の12.2%で、元金償還金の増により、前年度より5億円（0.7%）増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、48.6%で、前年度に比べ1.4ポイント増加しています。

人件費 △25億円（△1.5%、④1,690億円 ← ③1,715億円）

職員定数の増 +4.3億円、臨時講師 +2.8億円、会計年度任用職員 +1.3億円、
給与改定 △24.7億円、退職手当 △17.1億円

扶助費 +3億円（+0.4%、④651億円 ← ③648億円）

感染症発生時対策費 +6.8億円、児童福祉施設給付事業費 +2.9億円、
不妊治療費助成事業費 △3.8億円、施設型給付・地域型保育給付費 △1.7億円

公債費 +5億円（+0.7%、④787億円 ← ③782億円）

元金 +10.8億円、利子 △5.6億円

「投資的経費」は 796 億円で、全体の 12.4%を占めており、びわ湖ホールや滋賀アリーナの整備経費などが増加するものの、(仮称)彦根総合運動公園整備の事業進捗や、草津警察署移転新築の完了などにより、全体として 40 億円(△4.7%)減少しています。

普通建設事業費(補助) △28 億円(△7.8%、④334 億円 ← ③362 億円)

県営住宅建設事業費 +7.1 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 +2.8 億円、補助都市計画街路事業費 +2.5 億円、補助広域河川改修事業費 +2.1 億円、草津警察署移転新築経費 △15.2 億円、土地改良公共事業費 △14.1 億円、産地競争力の強化対策事業費 △4.8 億円、原子力防災対策の推進費 △3.8 億円、補助都市公園事業費 △3.8 億円

普通建設事業費(単独) △26 億円(△6.6%、④365 億円 ← ③391 億円)

びわ湖ホール施設整備事業費 +10.0 億円、滋賀アリーナ整備事業費 +9.9 億円、東北部工業技術センター庁舎整備費 +4.2 億円、国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +3.4 億円、警察施設長寿命化対策経費 +2.5 億円、老人福祉施設整備費補助金 +2.5 億円、単独都市公園事業費 △44.0 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 △7.5 億円、工業技術総合センター庁舎整備費 △4.2 億円、県営換地清算金 △2.5 億円

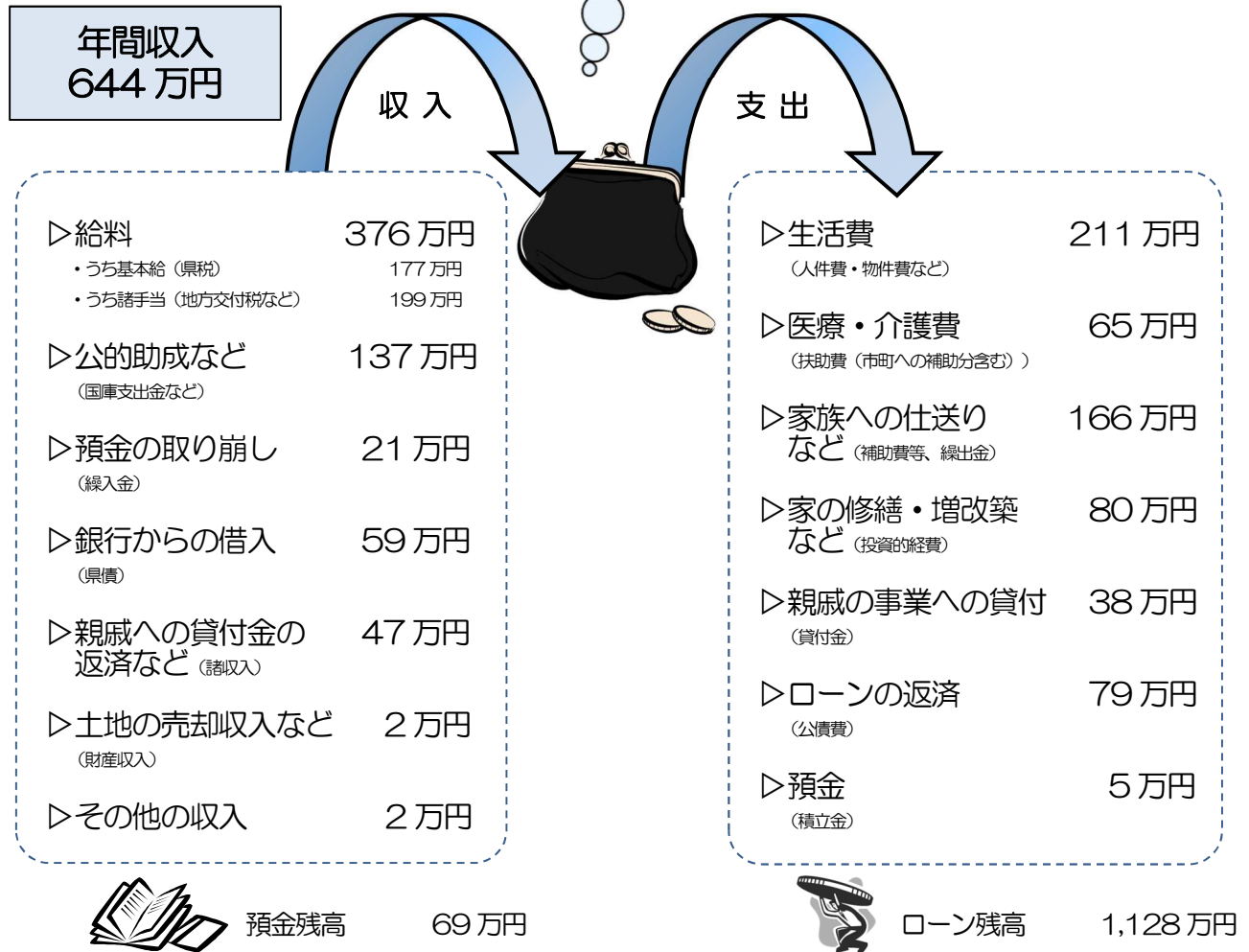
歳出全体の 39.0%を占める「その他の経費」については、「積立金」が令和4年度に新設するCO₂ ネットゼロ社会づくり推進基金および子ども・若者基金への積立金の増などに伴い 21 億円(65.7%)の増、「一般行政経費」が感染症発生時対策費や感染症予防対策事業費の増などに伴い 209 億円(11.9%)の増となっているものの、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金や地域総合整備事業費貸付金の減などに伴い 406 億円(51.8%)の減などとなっていることから、全体としては 172 億円(6.4%)の減となっています。

付表 第7表 令和4年度一般会計歳出予算の性質別内訳(当初予算の比較) → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入644万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(令和4年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和4年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|-----------------|----------|
| 市町振興資金貸付事業 | 公債管理 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 国民健康保険事業 |
| 中小企業支援資金貸付事業 | 土地取得事業 |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 用品調達事業 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 収入証紙 |

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	267,100	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 106,100
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	229,200	母子父子福祉資金貸付 153,500 寡婦福祉資金貸付 2,800
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,508,800	県債元利償還 969,392 一般会計繰出 497,036
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	264,200	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	31,000	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	127,724,893	県債元利償還(借換債含む) 124,198,604
国民健康保険事業特別会計	114,613,100	保険給付費等交付金 92,658,471 後期高齢者支援金 15,870,299 介護納付金 5,618,809
土地取得事業特別会計	2,019,100	公共用地先行取得 500,000 基金積立 459,093

付表 第8表 令和4年度特別会計予算(当初予算の比較) → 50ページ